

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051601 障害者就労支援事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内に在住するおおむね18歳以上の就労意欲がある障害者の方。					
事務事業意図	障害者を一般企業へ就労できるようにする。					
事務事業手段	<p>平成13年度より事業を開始。 職場定着援助や就労指導・作業訓練などの就労支援事業及び雇用継続のための雇用主支援。</p> <p>1 名称 葛飾区障害者就労支援センター（設置場所：ウィメンズパル2階） 2 事業開始 平成13年4月 3 職員体制 正規職員3名、障害者就労支援専門員（非常勤職員）4名 5 主な事業内容 ・職場開拓 ・職業相談 ・職場定着 ・就労訓練等</p>					
根拠法令	葛飾区障害者就労支援事業実施要綱					
現状と課題	平成13年4月に「障害者就労支援センター」を新設し、障害者への就労を支援する組織体制を整備した。また、平成13年度からは、都の「区市町村障害者就労援助モデル事業」に指定され、事業補助を継続して受けている。平成16年度に「就労支援プラン」を策定し、施設からのチャレンジや中間的な就労事業を実施している。					
成果・活動指標	<p>成果1：就職決定者数 成果2：障害者の就労者累計数（人） 活動1：登録者数 活動2：相談件数</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	30.00	30.00		
		実績	40.00			
	成果指標2 [人]	予定	110.00	140.00		
		実績	109.00			
	活動指標1 [人]	予定	260.00	260.00		
		実績	291.00			
		単位コスト	205.44			
	活動指標2 [件]	予定	800.00	800.00		
		実績	1,184.00			
単位コスト		50.49				
トータルコスト (千円)	予定		65,764			
	実績	59,784				
総合評価	拡充。就労支援事業は区の計画事業であり、「就労支援プラン」（平成16年3月策定）に基づき、積極的に支援する。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。障害者の就労支援事業は、計画事業であり、区が中心となって実施すべき事業である。				
	民間活用	実施可能。既に他区では、民間事業者が事業を実施している。				
	成果向上余地	はい。平成18年度は、支援体制を強化するため、障害者就労支援専門員を4名から5名に増員し、就労強化を図った。				
	経費削減余地	あまりない。事業費の主なものは、補助金、助成金、人件費のため、削減する余地はあまりない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07300000

事務事業 051601

福祉部 障害福祉課

障害者就労支援事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		18,302		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		1,633		
		一般財源	(5)		43,129		
	直接費	事業費	(6)		36,964		
	職員人件費	人件費	(7)		26,100		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		3.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.00		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,700		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,700			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		65,764			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	17,616			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	1,815			
		一般財源	(24)	37,653			
	直接費	事業費	(25)	32,184			
	職員人件費	人件費	(26)	24,900			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	3.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.00			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,700			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,700				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	59,784				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051602 民間福祉作業所運営費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	心身障害者通所授産事業を運営する区内の民間施設					
事務事業意図	民間授産作業所の運営の安定を図り、心身障害者の自立を促進する。					
事務事業手段	昭和55年度より事業を開始。 助成内容(しょうぶ福祉作業所6施設、しあわせの家 心身障害者通所授産施設を運営する団体に対し、指導員の人件費、事業費、施設維持費を補助基準額に基づき助成する。					
根拠法令	葛飾区心身障害者通所授産事業運営費補助要綱					
現状と課題	平成17年10月末 しょうぶ作業所2箇所(第1、第5)を廃止した。 平成18年4月 法内施設は、障害者自立支援法に移行した。区は、利用者負担の軽減と施設運営を支援する助成策を実施。					
成果・活動指標	成果1：利用者実数 活動1：助成施設数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	133.00	95.00		
		実績	122.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [施設]	予定	7.00	5.00		
		実績	7.00			
		単位数	19,064.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		102,467			
	実績	133,448				
総合評価	改善。補助制度は、継続するが、障害者自立支援法の施行により、支援費制度が変化したため、小規模通所授産施設の新制度への移行を進める。					
事業評価	事業の必要性	はい。障害者の地域における自立生活の支援に効果がある。				
	民間活用	実施困難。障害者通所授産施設への補助であるため、民間事業者ではできない。				
	成果向上余地	はい。小規模作業所を運営している民間団体は、財政的にぜい弱であるため、区からの補助を受け、障害者に就労の場を提供している。				
	経費削減余地	あまりない。国・都・区の補助基準に基づき助成しており、コストを削減する余地はあまりない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07300000

事務事業 051602

福祉部 障害福祉課

民間福祉作業所運営費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		46,143		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		17		
		一般財源	(5)		56,127		
	直接費	事業費	(6)		100,547		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		102,467			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	62,111			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	34			
		一般財源	(24)	71,123			
	直接費	事業費	(25)	131,608			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	133,448				

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 07300000  
福祉部 障害福祉課

事務事業	051603 民間通所授産施設建設費等助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内の社会福祉法人					
事務事業意図	知的障害者援護施設の整備により、中・軽度の知的障害者の働く場・活動の場を確保する。					
事務事業手段	平成13年度より事業を開始。 区内に知的障害者援護施設等を設置しようとしている社会福祉法人等に対し、土地の無償貸与、設計費助成及び建設等施設整備に係る費用（法人負担分の1/2）を補助し、法人の施設建設を支援する。 平成17年度補助した団体 社会福祉法人「手をつなぐ福祉会」					
根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例、同施行規則					
現状と課題	養護学校を卒業者を受入れる施設として、設置する。 平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、新たな施設体系で開設する。					
成果・活動指標	成果1：整備施設数 活動1：助成法人数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 施設 ]	予定	1.00	1.00		
		実績	1.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 法人 ]	予定	1.00	1.00		
		実績	1.00			
		単位数	30,887.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		93,948			
	実績	30,887				
総合評価	継続。民間法人が建設する際の建設経費の助成を行い、施設の増設を図る。さらに、小規模作業所を統合することにより、小規模作業所補助金の削減が可能となる。					
事業評価	事業の必要性	はい。区内の社会福祉法人を支援し、障害者授産施設の設置を支援することは区の事業である。				
	民間活用	実施困難。補助事業であるため、民間事業者ではできない。				
	成果向上余地	はい。養護学校卒業者の受入施設となる。また、小規模作業所の廃合を進めることができる。				
	経費削減余地	あまりない。計画段階から施設建設コストを下げるよう工夫している。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07300000

事務事業 051603

福祉部 障害福祉課

民間通所授産施設建設費等助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		43,409		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		50,449		
	直接費	事業費	(6)		92,988		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		93,948			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	14,983			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	15,814			
	直接費	事業費	(25)	29,967			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	30,887				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051604 位置探索システム助成（障害者）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内に住所を有し、区内の通所授産施設を利用する障害者					
事務事業意図	通所授産施設の通所者の安全を確保するとともに、その保護者にとって安心して施設に通所に通所させることができる。					
事務事業手段	<p>平成15年度より事業を開始。</p> <p>1 事業の概要 GPSやPHS通信網等を利用して、障害者の位置を離れた場所から特定できる機能がある情報通信機器を利用するために必要となる加入事務手数料、登録料、機器の購入又はレンタル契約等に要する費用を補助する。それら費用が無料であった場合は、最初の一か月分の月額利用料相当額を補助する。</p> <p>2 補助の上限額 10,000円</p>					
根拠法令	葛飾区障害者位置探索支援事業補助要綱					
現状と課題	GPSやPHS通信網等が急速に普及し、機器のレンタルが安価で利用できる時代となったため、知的障害者の家族もこれらを利用することにより、安心して通所授産施設への通所をさせることができる環境が整った。					
成果・活動指標	<p>成果1：行方不明事故発生数</p> <p>活動1：補助金交付者数</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 件 ]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	6.00	4.00		
		実績	4.00			
		単位コスト	122.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		520			
	実績	488				
総合評価	継続。障害者の就労支援など、自立生活に必要な支援を継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。障害者の就労を支援し、そのための安全対策に配慮することは区の役割である。				
	民間活用	実施困難。補助事業事業であるため、民間事業者ではできない。				
	成果向上余地	はい。利用者を拡大するため、PRを行い、制度普及を図る余地はある。				
	経費削減余地	いいえ。導入を促すための最小限の補助であり、コストを下げる余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07300000

事務事業 051604

福祉部 障害福祉課

位置探索システム助成（障害者）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		20		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		455		
	直接費	事業費	(6)		40		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		520			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	16			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	427			
	直接費	事業費	(25)	28			
	職員人件費	人件費	(26)	415			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	488				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051607 区立障害者福祉施設移管					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	元区立心身障害者通所授産施設					
事務事業意図	民間授産作業所の運営の安定をはかり、心身障害者の自立を促進する。					
	平成16年4月移管 障害者福祉館5施設、東堀切くすのき園 平成17年4月移管 水元そよかぜ園、福祉作業所					
事務事業手段	平成16年度より事業を開始。 助成内容：公設施設の民営化に伴い、施設運営費や送迎バス経費を助成。					
根拠法令	障害者福祉館等施設運営補助要綱					
現状と課題	平成18年4月から、障害者自立支援法が施行された。区は、利用者負担の軽減と施設運営を支援する助成策を実施。					
成果・活動指標	成果1：利用者実数 活動1：助成施設数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 人 ]	予定	359.00	357.00		
		実績	353.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 施設 ]	予定	8.00	8.00		
		実績	8.00			
		単位コスト	52,031.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		415,720			
	実績	416,248				
総合評価	改善。区から移管した施設は現行水準を維持するため、必要な経費を継続して補助するが、移管を受けた法人も経営努力をしてコスト削減に努めるよう、指導する。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。公設の授産施設、更生施設を社会福祉法人に移管したが、サービス水準を低下させないため、送迎費などを助成は区が行うべき助成である。				
	民間活用	実施可能。平成16年度には6施設、平成17年度2施設を社会福祉法人に移管した。				
	成果向上余地	はい。移管した8施設は、社会福祉法人の活力と創意工夫により、施設運営が可能となる。				
	経費削減余地	あまりない。国の施策報酬が減少しており、コスト削減する余地はあまりない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07300000

事務事業 051607

福祉部 障害福祉課

区立障害者福祉施設移管

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		50		
		一般財源	(5)		415,400		
	直接費	事業費	(6)		412,840		
	職員人件費	人件費	(7)		2,610		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.30		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		270		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		270			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		415,720			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	4,497			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	50			
		一般財源	(24)	411,431			
	直接費	事業費	(25)	413,488			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	416,248				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051608 施設相互利用援護（身体障害者）						
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	授産施設への通所を希望する身体障害者						
事務事業意図	身体障害者の通所を支援する。						
事務事業手段	平成15年度より事業を開始。 身体障害者が知的障害者授産施設へ通所する。						
根拠法令	身体障害者、知的障害者及び精神障害者人係る授産施設の相互利用実施要綱						
現状と課題	身体障害者の施設の整備 平成18年4月からは障害者自立支援法が施行され、原則としてどの施設でも利用は可 となる。						
成果・活動指標	成果1：利用者実数 活動1：利用者延べ人数						
目標達成状況			平成17年度	平成18年度			
	成果指標1 [人]	予定	9.00	7.00			
		実績	8.00				
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [人]	予定	108.00	42.00			
		実績	85.00				
		単位コスト	117.29				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定		9,889				
	実績	9,970					
総合評価	廃止・休止。障害者の通所先を確保し、支援することは、区が継続して行う事業であるが、障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年9月末をもって廃止となる。なお、同年10月からは自立支援法に事業を移行、制度を変えて実施する。						
事業評価	事業の必要性	はい。国の要綱に基づき、障害者の通所先を確保し、支援することは、区が実施すべきものである。					
	民間活用	実施困難。国の要綱に基づく事業であり、民間事業者ではできない。					
	成果向上余地	いいえ。国の要綱に基づく事業であり、水準が一律に定められている。					
	経費削減余地	いいえ。国の要綱に基づく事業であり、コストを下げる余地はない。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07300000

事務事業 051608

福祉部 障害福祉課

施設相互利用援護（身体障害者）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		4,704		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		5,140		
	直接費	事業費	(6)		9,409		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			45		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			9,889		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	4,867			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	5,058			
	直接費	事業費	(25)	9,510			
	職員人件費	人件費	(26)	415			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		45			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		9,970			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051609 施設相互利用援護(知的障害者)					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	授産施設への通所を希望する知的障害者					
事務事業意図	知的障害者の通所を支援する。					
事務事業手段	平成15年度より事業を開始。 知的障害者が身体障害者通所授産施設に通所する。					
根拠法令	身体障害者、知的障害者及び精神障害者に係る授産施設の相互利用実施要綱					
現状と課題	平成18年4月からは、障害者自立支援法が施行され、原則としてどの施設でも利用は可となる。					
成果・活動指標	成果1：利用者実数 活動1：利用者述べ人数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	2.00	2.00		
		実績	2.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	24.00	12.00		
		実績	24.00			
		単位数	224.58			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		5,410			
	実績	5,390				
総合評価	廃止・休止。障害者の通所先を確保し、支援することは、区が継続して行う事業であるが、障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年9月末をもって廃止となる。なお、同年10月からは自立支援法に事業を移行し、制度を変えて実施する。					
事務事業評価	事業の必要性	はい、国の要綱に基づき、障害者の通所先を確保し、支援することは、区が実施すべきものである。				
	民間活用	実施困難。国の要綱に基づく事業であり、民間事業者ではできない。				
	成果向上余地	いいえ。国の要綱に基づく事業であり、水準が一律に定められている。				
	経費削減余地	いいえ。国の要綱に基づく事業であり、コストを下げる余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07300000

事務事業 051609

福祉部 障害福祉課

施設相互利用援護（知的障害者）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		2,464		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,901		
	直接費	事業費	(6)		4,930		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			45		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			5,410		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	2,464			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,881			
	直接費	事業費	(25)	4,930			
	職員人件費	人件費	(26)	415			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		45			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		5,390			

平成18年度 事務事業評価表

所属 09300000  
保健所 保健予防課

事務事業	051605 精神障害者通所訓練事業運営費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内の精神障害者通所訓練施設（小規模通所授産施設、共同作業所）及び精神障害者					
事務事業意図	通所訓練施設が経常的に安定した運営を行う。 精神障害者の社会適応訓練（作業訓練）により社会復帰が促進される。					
事務事業手段	（昭和62年度事業開始）精神障害者小規模通所訓練施設及び共同作業所の運営に係る事業費・施設費・健康管理費等に対して全額の補助金を交付し、東京都へ補助金（小規模通所授産施設：国基準額の3/4・都上乘基準額の2/3、共同作業所：都基準額の2/3）申請と事業実績報告を行う。					
根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律及び都区要綱					
現状と課題	社会的ストレスの増加による精神障害者・精神不安者数の増加、及び入院医療中心から在宅ケアを中心とする治療体制への変化により、地域生活支援の基盤整備が必要である。障害者自立支援法体系へ以降後の支援が課題である。					
成果・活動指標	成果1 精神障害者小規模通所訓練施設・共同作業所社会復帰者数 目標値23人（平成21年度）活動1 精神障害者小規模通所訓練施設・共同作業所事業実績（延通所者数）目標値28,500人（平成21年度）活動2 精神障害者小規模通所訓練施設・共同作業所実通所者数 目標値140人（平成21年度）					
目標達成状況	成果指標1 [ 人 ]	予定	15.00	23.00		
		実績	14.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	19,771.00	20,000.00		
		実績	19,702.00			
		単位コスト	4.03			
	活動指標2 [ 人 ]	予定	102.00	110.00		
		実績	110.00			
		単位コスト	721.40			
トータルコスト (千円)	予定		78,617			
	実績	79,354				
総合評価	継続。精神障害者の社会復帰、自立支援のための施設としてその運営については補助を継続するが、自立支援法における新体系施設へ移行を含め今後の支援についての検討が必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。精神障害者施設の運営を補助し、精神障害者に訓練の場を提供することにより、毎年精神障害者が社会復帰・自立に向けて施設を卒業しており、精神障害者保健福祉対策の充実、さらには区民の健康の保持に貢献しているため必要である。				
	民間活用	実施困難。助成事業なので区以外の実施は困難である。				
	成果向上余地	はい。現状の社会資源を有効に活用するため、区内関係施設間の利用調整を行うことで効果を上げることは可能である。また、施設や地域特性を考慮した新体系施設への移行により成果の向上を見込むことが可能である。				
	経費削減余地	いいえ。主たるコストは補助金であり、削減の余地はないが、新体系施設移行を含め今後の施設支援のあり方を検討する必要がある。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 09300000

事務事業 051605

保健所 保健予防課

精神障害者通所訓練事業運営費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		50,498		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		27,984		
	直接費	事業費	(6)		77,177		
	職員人件費	人件費	(7)		1,305		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.15		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.15		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		135		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		135			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		78,617			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	47,738			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	31,391			
	直接費	事業費	(25)	77,884			
	職員人件費	人件費	(26)	1,245			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.15			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	225			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	225				
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	79,354					

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000  
教育委員会 生涯学習課

事務事業	051606 かつしか教室					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	15歳以上の知的ハンディキャップがある方(愛の手帳を持っている方)					
事務事業意図	日々の仕事などの緊張から開放され、リフレッシュするとともに、仲間作りを通じて自己表現力などを身につける。					
事務事業手段	昭和44年「葛飾手をつなぐ親の会」から要望を受け開始 学習・文化活動の機会(教育機会)の提供 レクリエーションを通じた仲間づくりの場の提供 定員：各会場80人(計240人) 各会場5月～3月(原則月1回日曜日)全11回実施 各会場、年間専任講師7名がプログラム運営と参加者指導に当たっている(宿泊教室や日帰り旅行の際は、数名の特別講師・看護師を追加依頼)					
根拠法令	葛飾区社会教育館条例、葛飾区社会教育館条例施行規則					
現状と課題	参加者の増加に伴い会場数を増やし、現在は3会場で行っている。中度・重度障害の青年が占める割合が年々増加し、ニーズも多様化しているため、NPO団体との連携や事業プログラムの工夫・開発が必要となっている。また、障害福祉の所管課への移管を検討している。					
成果・活動指標	成果指標1：延べ参加者数 成果指標2：出席率 $\frac{\text{延べ参加者数}}{\text{学級生数} \times \text{回数}} \times 100$ 活動指標1：事業実施回数					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	1,650.00	1,650.00		
	成果指標2 [%]	予定	70.00	73.00		
		実績	70.52			
	活動指標1 [回]	予定	33.00	33.00		
		実績	33.00			
		単位数	839.48			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		28,636			
	実績	27,703				
総合評価	改善。NPO法人、ボランティア団体、社会福祉法人、障害福祉部門等との連携により、効果が上がる。					
事業評価	事業の必要性	はい。知的ハンディキャップのある方たちが学習や交流を通して自己実現を図ることは、生涯学習事業の一環として必要である。				
	民間活用	実施困難。社会福祉法人等が類似事業を一部で行なっているが、重度障害者も含めて大規模に受け入れているところはなく、民間活用は困難であり、知的ハンディキャップのある方たちの数少ない生涯学習の機会として、区が主体的に実施すべきである。				
	成果向上余地	はい。NPO法人、ボランティア団体、社会福祉法人、障害福祉部門等との連携により、効果が上がる。				
	経費削減余地	あまりない。経費のほとんどが指導員謝礼及び宿泊研修の使用料、自動車借上げ料であり、削減余地はあまりない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 051606

教育委員会 生涯学習課

かつしか教室

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		26,656		
	直接費	事業費	(6)		6,256		
	職員人件費	人件費	(7)		20,400		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		2.55		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.55		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,980		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		1,980		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		28,636		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	25,543			
	直接費	事業費	(25)	5,623			
	職員人件費	人件費	(26)	19,920			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	2.40			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,160			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	2,160			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	27,703			